

「張り子の虎」から「裸の王様」が悟ったこと

——危険千万な意地の張り合い

田畑光永（会員）



ふざけたタイトルと叱られる前に一応、意味するところを説明させていただく。

「張り子の虎」とはお察しの通り、米国のトランプ大統領（以下、敬称略）である。毛沢東の「米帝国主義は張り子の虎である」から拝借した。それなら「裸の王様」は中国の習近平主席（以下、敬称略）とおわかりのはずだ。アンデルセン物語の日本語タイトルから借りた。

その「張り子の虎」と「裸の王様」が米中新冷戦の両側の総大将として相まみえてから2年余り、後半に至って新型コロナウイルスというとんでもない攪乱要因が登場して戦線は複雑化した。またそのおかげで虎と王様、それぞれにはつきりした面もある。この一文は現段階における米中新冷戦の戦場整理を試みたものである。

「張り子の虎」

トランプがなぜ「張り子の虎」か。たとえにこの言葉を使ったのは毛沢東が1956年7月にラテンアメリカからの2人の人士に会った時とされている。「われわれが『米帝国主義は張り子の虎だ』というのは、戦略上の言い方であって、総体的には軽視することである。

しかし、局部においては重視しなければならない。彼らには爪もあれば牙もある。片づけるには1つずつやるほかない」。

建国8年目の中華人民共和国にとって米帝国主義は宿敵であったが、当時の国力を比べるとその懸隔ははなはだ大きい。毛沢東にすれば、社会主義はいずれ資本主義に勝つはずという公式的な信念以外に「米帝」に向き合う自分を支えるもの

はなにもなかったのではないか。朝鮮戦争でぶつかった米帝の爪も牙も手ごわかったはずだ。「張り子の虎」とは、当時の中国のぎりぎりやせ我慢の表現であつたろう。

以来、曲折に富んだ半世紀を超える時間が流れた。そして2年余り前から貿易不均衡、先端技術をめぐる対立などが深刻化して、「米中新冷戦」という言葉が生まれ、両国は新しい緊張関係に陥った。ところがその新冷戦の火付け役、トランプに安全保障担当補佐官として仕え、1年半で解任されたジョン・ボルトン氏が回顧録で大統領のとんでもない実像を明らかにした。

——外交で選挙運動——

じつは私はまだ回顧録そのものを読んではない。中身を伝える報道で知った

かぎりなのだが、驚いたのは、昨2019年6月29日、大阪でのG20首脳会議の閉会後に開かれた習近平との首脳会談で、トランプが自らの再選に協力してくれるよう習に「懇願した」という事実だ。

「回顧録の抜粋などによると、トランプ氏は米中首脳会談の夕食会で、中国政府による新疆ウイグル自治区でのウイグル族収容施設について『正しい行動だ』と賛意を表明。そのうえで会談中に『突然、話題を大統領選に変えて、中国の経済力に言及』し、『米

国の農家と、中国による大豆・小麦の購入額が大統領選に与える重要性』について強調したという」（毎日新聞・20年6月19日朝刊「再選協力 中国に懇願」）。

衝撃的なのは、まず人権問題として、米議会がそのための法律まで制定して、関与した中国の官僚や企業に制裁を加えるとしている新疆ウイグル自治区におけ



大阪での米中首脳会談（2019年6月）

るウイグル族の収容施設について、トランプが「正しい行動だ」とあっさり習近平の気を引く態度を見せたこと。その上で大統領選挙において中国の農産物輸入をいかに頼みにしているかをほかならぬ交渉相手に打ち明けていることである。特に後者は米中交渉の途中でトランプがしばしば見せた奇妙な行動がこれによって脈絡がはっきりした。

奇妙な行動というのは、例えば一昨年2月から始まった米中貿易交渉の途中、4月に米商務省は中国の国営大手通信機器メーカー「中興通訊」（ZTE）が国連によるイラン制裁に違反したとして、米国企業に7年間、同社との取引を禁止する決定を下した。米国企業から部品の供給を絶たれると同社は操業が続けられなくなり、倒産の淵に立たされる。そこで5月8日、習近平は直接トランプに電話して「中興通訊」への助け舟を陳情、トランプはそれをあっさり受け入れて同社の救済に動いたとい

う出来事があった。これには米議会のマルコ・ルビオ上院議員（共和党）ら反中国派が怒りの声を上げたが、大統領は受け流した。トランプにおいては国益より私益が大事の原則がすでに表れていた（詳しくは本誌2019年2月号の拙稿参照）。

また昨年6月の大阪会談は、当時すでに奇妙な印象を見るものに与えていた。会談後の中国側の発表では5月に中断した閣僚協議を再開することで双方一致したという以外、これという内容は語られなかったのだが、トランプ自身の記者会見では、前年の「中興通訊」と同様、5月に米商務省が中国の通信機器最大手「華為」（ファーウェイ）に米国企業が製品を販売することを原則禁止するとした措置を「一部緩和する」と唐突、かつ一方的に発表したのだ。

トランプが自分の方から先に譲歩のカードを切るとは珍しいこともあるものだ、と世界が首を傾げたのだが、それから10日余り、7月11日に今度は得意のツイッターで、「中国は農産物を買おうと言ったのに買っていない。6月29日には大量に輸入することで合意していたのだ。すぐに買い始めることを期待する」と怒りをぶちまけた（詳しくは本誌2019年11月号

の拙稿参照)。

実際は、中国はこの後、7月から8月にかけて米から相当量(数百万トン)の大豆ほかを買い付ける。しかし、政治的譲歩で買ったと見せないためと思われるが、あくまで実需に基づく通常取引の形をとったために、トランプの望む「首脳同士の話し合いで一挙に大量の買い付け実現!」とはならなかったのだ。

米中間では大阪での首脳会談を受けての閣僚協議が1か月後の7月30、31日に上海で再開されたのだが、その間もトランプの中国非難のツイッター攻勢はやまらず、閣僚協議の終了を待ちかねたように、8月1日には中国製品に対する追加関税の第4弾(3000億ドル分に10%)を9月1日から実施すると発表し、さらに同5日には米財務省が中国を「為替操作国に認定」と攻勢を継続した。

これには中国側も堪忍袋の緒を切って、同6日未明、中国商務部は「中国の関係企業は米国からこれ以上農産品を買い入れることを暫定的に中止する」との声明を発表した。

こうして5月の中断を修復するための大阪でのトランプ・習会談は、さらに事態をこじらせてしまったのだが、そのもとは大阪におけるトランプの習に対する

「再選協力への懇願」にあることは明らかだ。

つまり「あれほど頼んだのに、習は約束を破った」という憤懣が昨19年夏の「新冷戦激化」の内情だったのだ。もっとも米中交渉はその後の協議でとりあえず「第1段階」を取りまとめることとなり、今年と来年の2年間に中国は米から(2017年比)2000億ドル分輸入を増やすことなどを盛り込んだ協定が今年1月にワシントンで署名された。

この後、世界はコロナ肺炎騒ぎに明け暮れることとなって、両国の貿易交渉は中断したままであるが、そのコロナでもトランプは中国の責任を追及しようとし、一方では昨年来、香港での逃亡犯引き渡し条令への反対に始まる民衆運動が両国間の対立を深める要素となるなど、両国間の対立面は広がるばかりである。

そこで一方のトランプがじつは自分本位にしか考えない張り子の虎にすぎないことが、当事者の中国ばかりか、世界が確認するところとなったわけだが、それは今後の展開にどう影響するのだろうか。もちろん、簡単に予想できることではないが、私はこの会談は習近平に小さからざる影響を与えたのではと危惧している。

「裸の王様」

ということでは次は習近平に話を移すのだが、習近平をどうしてアンデルセンの有名な童話の日本語版のタイトルに例えなくなったか。ご案内の通りこの話は見栄っ張りの王様がペテン師の洋服屋に騙されて、実際には存在しないのに、この布が見えないのはバカか、本人にふさわしくない地位にいる人間だけだと言われて、見えるふりをして裸で街を歩き、周りも皆、真実を口に出せないという状況がテーマだが、失礼ながらそれは今の中国にそっくりと私には思えてならないからだ。

——わからないのに——

早い話、今の中国は2018年春の全国人民代表大会(国会のような代議機関)で憲法に書き込まれた「習近平新時代の中国の特色を持った社会主義思想」に導かれて、国づくりを進めるといのが大方針である。しかし、「習近平新時代」が新時代たる所以はなんなのか、これまでの時代とどこが違うのか、はっきりした説明がない。次の「中国の特色」も具体的に中国のなにを指すのか説明がない。さらにきわめつけは「社会主義」

だ。ロシア革命からちょうど100年という節目を迎えたところなのに、一時はユーラシア大陸の大きな部分を占めた社会主義世界が今や国の数で言えば、片手の指におさまるほどに縮んでしまった現実をどう考えているのか、一言の説明もない。

また、33年前、1987年の第13回大会で中国共産党は中国を「社会主義初級段階」と規定し、「生産力が低い」、「多様な所有制の併存」など、いくつかの特徴を挙げたが、それと今回の「中国の特色」と結びつけた「社会主義」とはどうつながるのか、あるいはつながらないのか、これもまた説明なしである。ということとは「習近平新時代の中国の特色を持った社会主義」などというものは、現実にも、具体的な構想としても、存在しないのにみんなあるような顔をしているだけではないのか。

そして具体的な説明なしのまま、たとえば「毛沢東時代に中国は立ち上がり、鄧小平時代に豊かになり、習近平時代に強くなった」とか、あるいは「2012年（習近平が国のトップに就任した年）には9899万人をかぞえた貧困人口の大部分が2020年には貧困脱出を果たした。こんなことは歴史を見ても先例は

ない」などの自画自賛、さらには映画「すごいぜ！われらの国は」のような興奮剤で、「習近平新時代」がわかったような気分させようとしているのではないのか。

また、同じ2018年3月の全国人民代表大会では国家主席の任期を「2期10年まで」とした規定を削除する、つまり国家主席の任期切れをなくす憲法改正案が賛成2958、反対2、棄権3、無効票1で可決され（11日）、6日後には習近平の国家主席再任が賛成2970、反対0で可決された。

これは、実際は裸なのに美しい衣装をまとっているつもり王様と、裸とわかっていながらそれを口に出せない家来たち、という構図と同じではないか、と私には思えてしまう。

習近平という人の政治スタイルは前にも書いたが（本誌2018年11月号）、トランプの「アメリカ・ファースト」をもじれば「外見ファースト」である。思い出すままに拾ってみると、2014年11月にアジア太平洋経済協力会議（APEC）の年次総会が北京で開かれた際には、当時、北京の空はスモッグのひどさで有名だったが、会議開催中は「北京秋天」の青空が復活した。北京をはじめ周辺地区の工場の操業を制限した結果であった。

16年9月にはG20首脳会議が浙江省の杭州市で開かれた。この時は市内の交通制限をきびしくした上に市民に旅行に出るよう呼びかけて「静かな秋の杭州」を演出した。17年秋、第19回共産党大会が開かれた北京では、空気を汚さないためボイラーの使用を禁止して天然ガスへの切り替えが進められたが、それが間に合わなかった学校の子どもたちが校庭を走り回って寒さをしのぐ光景がニュースになった。またこの年には北京市内の建物から広告を撤去せよということになり、看板広告が一斉に外された。ところがその跡が見苦しいばかりでなく、道がわからなくなったという苦情が続出、この「美化運動」は取りやめになった。何万という出稼ぎ労働者が住む街が突如いっせいに取り壊しとなって大勢が路頭に迷った北京市大興区事件もこの年の年末のことである。

私はなにもいやみを言うためにこれらの事例を並べたわけではない。習近平にはそうせざるを得ない事情があるのだと思う。つまり人並み優れた指導者であることをなんとしてでも国民に、また世界に納得してもらわなければならないのだ。革命後の政権を革命の最高指導者が率いるのはまず反対者はいないとしても、その次はどうするか、最高指導者本人が

選んだ人間が引き継ぐ。ではその次はどうするか、指導者と同格に近い古参幹部が選ぶ。この辺まではなんとか筋が通ったことにしても、古参幹部もいなくなつて、さてその次はとなると、選挙でもないかぎりみんなが納得する指導者は生まれない、はずだ。

習近平がどうして2012年に共産党総書記に選ばれたのか、その理由を私は知らない。大多数の中国人も知らないだろう。選挙経過は一言も説明されなかったから。しかし、選ばれるまでの事情はどうあれ、選ばれた後、優れた指導者であることを納得させることができればとくに問題はない。とすれば、習近平はそのためにも努力しなければならぬ。

その努力は空をきれいにしたり、出稼ぎ村を取りこわしたりばかりでなく、腐敗幹部を摘発することにも及んだし、とくに習近平が力を入れたのは先にも触れた農村の貧困人口を減らすことであつた。

「中国の貧困人口を7年間で9000万人も減らした。中くらいの大きさの国家の人口規模に匹敵する。これぞ14億人の中国人民が7年余りの時間をかけて書き上げた歴史の答案である。人類の歴史におけるもっとも偉大な出来事の1つであり、全世界は中国を称賛すべきである」

(新華社・央視網20年6月25日)。

——晴天の霹靂——

今度のコロナ騒ぎの中でも興味深い出来事があった。

新型コロナウイルスは今年1月、中国の湖北省武漢市から流行が始まったが、中国の指導部は来年の中国共産党結党100周年を前に、今年は国民1人当たりGDPを2010年比2倍増へ、という目標を達成して、「小康社会」(まずまずの生活)を実現するという公約を掲げてきただけに、突然の感染症発生は晴天の霹靂ともいふべき事態であつたろう。

そして今から振り返れば、蔓延の勢いがまだまだ強い段階であつた2月12日、北京では中国共産党中央政治局常務委員会会議という最高指導部7人による会議が開かれ、「感染症の拡大防止に力を尽くさず、大面積へ拡大させた責任がある」という理由で、湖北省の共産党書記(省の実質トップ)・蔣超良を罷免して、後任に上海市長の応勇を、また武漢市の共産党書記(市の実質トップ)・馬国強を罷免して、後任に山東省済南市共産党書記の王忠林を充てるという懲罰人事を決め、翌日、党中央組織部(幹部の人事を扱う)の呉玉良副部長が武漢へ飛んで、この決定を伝えた。

いよいよ対策を本格化しなければならぬ時に、わざわざ事態への取り組み不十分という本人にとってははなはだ不名誉な罪名を着せられて首を切られるのはたまらない仕打ちであつたろうが、おそらく習近平にとってもそれだけ事態は深刻だったのだ。

そこで興味深い出来事というのは、習近平は3月10日に視察のため武漢に入るのだが、その4日前の6日夜の武漢市の会議で新任の市トップ、王忠林書記が「武漢市民が総書記(習氏)や党に感謝するよう教育する必要がある」とのべたのである。そして地元紙の『長江日報』(電子版)が翌7日にこの発言を報じると、「市民の犠牲にこそ感謝しなければならず、本末転倒だ」と非難が殺到したという(『毎日新聞』20年3月12日朝刊)。「感謝を教育しよう」は頓挫した。

王忠林の武漢市への異動が決まったのが2月12日だから3月6日までは3週間ほどである。だから6日の会議は王にとつて武漢での初仕事か、それに近いものだったと考えられる。つまり武漢でのほぼ第一声が「総書記に感謝するよう市民に教育を」だったわけだ。

王と同時に湖北省のトップに拔擢された応勇は浙江省の出身だから、習近平と

の関係は古い。習近平の後を歩いて上海市長にまで登用された人物である。しかし、王忠林は山東省の出身で、経歴のほとんどを同省内で過ごしてきた。表向きはその間に習近平との接点は見えない。

そういう人物でも、というか、あるいはそういう人物だからこそ、というべきか、王忠林が新しい任地でまず「習近平に感謝する教育を」と発言したということは、中国共産党ではある高さ以上のポストについた幹部は習近平の威信を高めることを真っ先に考えるのが必修科目として定着していることを意味しているのではないか。初打席ホームランをねらった王忠林のフルスイングは空振りに終わったが。

この件を報じた『毎日』の記事は、同時に別の話も伝えている。「2月末、党中央宣伝部が習指導部の感染対策をまとめた本『大國戦“疫”』を出版、……習氏が『戦略的な先見性と卓越した指導力』を発揮し、感染封じ込めに成果を上げた」と礼賛する内容だ。ところが、『人々がまだ苦しんでいるのに、恥知らずな本』と批判が相次ぎ、販売は見合わせられた」のだそう。

党中央宣伝部という、それこそ宣伝の専門家がやっても社会の空気を読むことは難しい。しかし、難しかろうがなんだ

ろうが、今の中国は習近平を錦の御旗として高く掲げるしかないのか。

——6億人が月1万5500円で生活——

アンデルセンの童話は無邪気な子どもが「王様は裸だ！」と声を上げたところで終わるが、中国にはそういう人間はいないのか、と思っていたところ、意外なところから、オヤ？という発言が聞こえてきた。私の空耳だろうか。

声の主は子どもどころか、中国のナンバー2と言われる李克強首相（以下、敬称略）である。今年の全国人民代表大会はコロナの影響で例年より2か月余り遅れて5月下旬に開かれたが、最終日5月28日の閉会后、恒例の首相の内外記者会見が行われた。この席で貧困脱出に関する『人民日報』記者の質問に李克強はこう答えた。

「中国は人口の多い発展途上国である。6億人が毎月10000元（約1万5500円）の収入で暮らしている。10000元では中くらいの都市で部屋を借りるのもむずかしい」。

このくだりには中国のメディアも意表をつかれたらしい。議論を呼んだ。なんとなく中国はもう少し豊かだと思っていたのだらう。そこへ北京師範大学収入分配研究院課題組が2019年に行っ

た7万戸のサンプリング調査の結果というのが紹介された。それによると、月収1000元以下の人口は39・1%、5・47億人。月収10000元から10900元の人口が5250万人。つまり月収10900元以下の総人口が6億人、人口比は42・85%とのことであった。

6月15日に国家統計局が公式に回答した。「6億人が毎月の収入10000元、は全国家庭における収支および生活状況調査によって証明された」、「家庭収支調査によれば、全国の家計サンプルを低収入組、中間下位収入組、中間収入組、中間上位収入組、高収入組と各20%ずつ5等分して各組の収入を比較する。2019年の数字によれば、低収入組と中間下位収入組の合計40%の家計の合計人口は6・1億人、1人あたり平均年収は1万1485元。月平均収入は約10000元である」。

これで李克強発言の正しさが証明された。国民が漠然と考えているより中国は貧しかったのだ。ついでながらここで中国ご自慢の農村の脱貧困についてもあらためてその実態を見ておこう。前述したように農村を貧困から脱出させたというのが習近平治世の成果の目玉である。前述したように習近平が共産党の総書

記、つまり国のトップの座に就いた2012年の年末には9899万人の貧困人口がいたのが、2019年末には551万人にまで減った。これが「人類の歴史上のもっとも偉大な事件の1つである」というのである。そして今年中に最後の500万人余も貧困から脱出させるのが「小康社会」実現の1つの証しでもある。では貧困脱出とはどのレベルを言うのか。中国には貧困基準というものがある。1人あたり年収で、2011年当時は2300元だったが、経済成長に伴って調整され、現在は2016年改訂の数字で「約3000元」、最近の為替相場で換算すると1元15・5円として4万6500円である。なぜ「約」がつくかと言えば、日本の最低賃金のように、最近はある省で「基準」のレベルが異なるからだ。この基準を国際的に比較するとどうなるか。世界銀行が最貧困層としている基準は1日1・9ドルである。これの365倍は693・5ドル、日本円で7万4000〜7万5000円である。この数字と中国の脱貧困のレベルを比べると、その差は大きい。中国の脱貧困の収入水準は世界銀行のその60%強でしかない。中国のある説明では為替レートでなく、購買力平価で比べれば中国の数字は15%

ほど高くなると言っていたが、それでもまだ差は大きい。これで「脱貧困」とはまさしく「王様の洋服」ではないのか。それとも私の計算がどこか間違っているのか。なんとも割り切れない気分である。李克強は1000元発言のほかに、この会見でもう1つ注目すべき発言をした。これもずいぶんメディアで取り上げられたので、ご存知の方も多いと思うが、「露店肯定論」である。要旨は「最近、四川省の成都では、現地の規則に従って3万6000戸の『流動商贩』（露店）が設けられ、その結果、一夜にして10万人の就業者が増えたというニュースを見た」というのである。そして6月1日に山東省を視察した折にも、露店がにぎわっているのを見て、李克強は「露店経済は民の寵だ。国の活気だ」と露店を肯定した。中国も春以来のコロナの余波で経済は勢いを失い、にわか失業者も多かったからこの首相発言で各地に露店が出現した。するとこれに異論を唱える新聞が現れた。6月6日の『北京日報』（共産党北京市委員会機関紙）が、「露店経済は北京に合わない」との記事を載せたのである。北京でも流行りかけていた露店はその後、姿を消した。これはわかる。とい

うのは北京市のトップ、つまり共産党北京市委員会の書記は蔡奇という人物だが、習近平が福建省、浙江省の幹部だった当時以来の部下で杭州市の市長などをつとめた経歴を持つ。習近平が国のトップに上りつめた後を追って、北京に移り、2017年5月、当時まだ中央委員でもない平党員のまま北京市のトップに抜擢された。そして前述したその年の秋のボイラー禁止、ビルの看板禁止、そして大興区の大規模取り壊しという一連の「外見ファースト」政策を指揮したのがこの人物である。露店などを認めるはずがない。以上が、この5月から6月にかけて、私には「王様は裸だ」という子どもの声のように聞こえた声の正体である。成果を自画自賛するより、しっかり足元を踏みしめようという警告と感じられるが、しかし、それで北京の空気が一変、とはいかなかった。やはり私の空耳であったかもしれない。

——米民主主義こそ張り子の虎——

ということになれば、当面、張り子の虎と裸の王様との対峙が続く。そして対立面は貿易不均衡、コロナウイルス責任論を経て、今は香港そして南シナ海へと移ってきた。

昨年の香港における逃亡犯条例反対に

始まって行政長官の罷免要求にまで至る市民運動を見ていて、市民側の粘り強さに敬服する一方で、私は習近平の寛容さにも驚いていた。というのは、大国中国の中央政府が人口比で言えば0・5%程度の香港市民の運動に手を焼いて、言いたい放題、やりたい放題をうやむやにしては、それこそ「外見ファースト」の衣が崩れ落ちる、つまり習近平の威信が持たないはずだからである。

現に習近平は比較的早い段階から人民解放軍部隊を香港に隣接する深圳に送り込んで、演習の模様をテレビで映すなど威嚇を繰り返していたから、どこかの段階できちんとデモで暴れたぶんの落とし前をつけさせるに違いないと思っていた。

ところが年が変わってコロナ騒ぎが始まり、5月にやっと全人代が開かれるという展開になったので、さすがの習近平も昨年の香港の騒ぎは不問に付すのかと思ったところで、香港国家安全維持法案が飛び出してきた。これはそれまでの北京の香港政策を一変するものだった。

これまでは例えば2014年の雨傘運動の争点は「返還20年後には行政長官は直接選挙で選ぶ」という返還時の約束を破って、間接選挙にするというのが問題だった。そして昨年は「逃亡犯条例」で

ある。一応、「一国二制」という公約の外皮は残して、不都合な部分を手直しして「一国二制」を骨抜きにするという手法だった。しかし、香港国家安全維持法案は多くの論者が指摘する通り、中身はもとより「一国二制」の外皮そのものも破り捨ててしまおうとするものである。

これを強行すれば、国際的に、とくに米から強い批判を浴びることはわかっていたはずだ。習近平政権も含めて歴代の中国指導者はこと対米関係となると原則はひとまず棚上げしても決定的な対立に至らないように気を遣うのが通例だった。

それなのに今回はなぜ正面突破で「一国二制」を一気に骨抜きにすることにしたのか。ここで話は昨年6月のトランプ・習近平会談に戻る。トランプが自分の選挙を持ち出して米農産品の大量購入を要求するのを聞いた時、習近平はなにを思ったか。

習近平がこれまで会った多くの外国首脳的大部分は国民の選挙によって選ばれた人たちであった。そのことに彼もそれなりの引け目を感じていたはずだ。ところがトランプが大統領の持つ外交権限を自分の選挙に平然と利用するのを直接目の当たりにして、習近平は自信を持ったのではないか。民主主義の総本山の顔を

しながら実際はこんなものか。米帝国主義はいざ知らず、米民主主義こそ張り子の虎ではないか！と。

香港の民衆が逃亡犯条例に激しく抵抗するのを見た時、習近平は一気に香港国家安全維持法の施行を強行する腹を固めたのではないか。民主主義の看板でなができるか、と。果たせるかな、米は激しく反発し、香港に与えていた貿易面での特別待遇を取り消し、香港民主法を成立させ、南シナ海における様々な中国の行為を違法と決めつけ、華為（ファーウェイ）など中国企業の活動を世界的に締め付け、さらには米ヒューストンの中国領事館の閉鎖を命じるなど、矢継ぎ早に強硬策を打ち出している。

しかし、これらすべてをトランプの選挙運動としか習近平は見ないであろう。むしろ米が居丈高になればなるほど習近平は自らの威信を高めるものとして歓迎するのではないか。とはいえ、これは危険なゲームである。トランプも習近平も相手より弱いところは見せられないからだ。われわれとしては、当面、中国で王様の交代が考えられない以上、大事に至らないうちに米の大統領選が終わり、登場人物が変わることを祈るしかない。